

平成16年9月期 個別財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東京証券取引所市場第二部

コード番号 9624

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.chodai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友澤武昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 田村 哲 TEL (03) 3639-3301

決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月21日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 16年9月期の業績(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	14,619	3.2	262	29.9	293	3.0
15年9月期	15,097	9.5	373	27.2	285	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	132	-	14.08	-	1.4	2.0	2.0
15年9月期	23	-	2.48	-	0.2	1.9	1.9

(注) 期中平均株式数 16年9月期 9,409,380株 15年9月期 9,411,660株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年9月期	8.00	-	8.00	75	56.8	0.8
15年9月期	6.00	-	6.00	56	-	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	14,339	9,838	68.6	1,045.74
15年9月期	15,721	9,747	62.0	1,035.79

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 9,408,240株 15年9月期 9,410,680株

期末自己株式数 16年9月期 7,760株 15年9月期 5,320株

2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,600	80	30	0.00	-	-
通 期	14,000	300	140	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円88銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第36期 (平成15年9月30日現在)		第37期 (平成16年9月30日現在)		前期比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,122		5,022		100
受取手形	0		1		1
完成業務未収入金	1,419		991		427
有価証券	-		63		63
未成業務支出金	2,571		2,076		495
前払費用	59		49		9
繰延税金資産	118		-		118
その他	123		235		111
流動資産合計	9,415	59.9	8,439	58.9	975
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	1,241		1,169		72
構築物	56		50		6
車両運搬具	0		-		0
器具及び備品	40		48		7
土地	1937		1,937		-
有形固定資産合計	3,276	20.8	3,205	22.3	70
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	95		73		21
電話加入権	24		24		0
施設利用権	0		0		0
無形固定資産合計	120	0.8	98	0.7	21
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	814		525		289
関係会社株式	17		17		-
出資金	98		112		13
関係会社長期貸付金	50		50		-
長期前払費用	9		7		1
繰延税金資産	509		529		20
前払年金費用	232		177		54
保証金	646		634		12
保険積立金	578		590		12
その他	21		-		21
貸倒引当金	69		50		19
投資その他の資産合計	2,908	18.5	2,595	18.1	313
固定資産合計	6,305	40.1	5,899	41.1	405
資産合計	15,721	100.0	14,339	100.0	1,381

(単位：百万円)

期 別 科 目	第36期 (平成15年9月30日現在)		第37期 (平成16年9月30日現在)		前期比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
業務未払金	924		623		300
短期借入金	500		500		-
未払金	5		40		34
未払法人税等	303		96		207
未払消費税等	112		135		22
未払費用	638		477		160
繰延税金負債	-		5		5
未成業務受入金	1,910		1,094		815
預り金	33		26		6
前受収益	0		0		0
その他	14		12		1
流動負債合計	4,442	28.3	3,013	21.0	1,429
固定負債					
退職給付引当金	1,531		1,485		45
その他	-		2		2
固定負債合計	1,531	9.7	1,487	10.4	43
負債合計	5,974	38.0	4,501	31.4	1,472
(資本の部)					
資本金	3,107	19.8	3,107	21.7	-
資本剰余金					
資本準備金	4,864		4,864		-
資本剰余金合計	4,864	30.9	4,864	33.9	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	251		251		-
2. 任意積立金					
別途積立金	1,130		1,130		-
3. 当期末処分利益	370		446		75
利益剰余金合計	1,751	11.1	1,827	12.7	75
其他有価証券評価差額金	25	0.2	41	0.3	15
自己株式	1	0.0	2		0
資本合計	9,747	62.0	9,838	68.6	91
負債・資本合計	15,721	100.0	14,339	100.0	1,381

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕		前期比較増減 (印減) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売上高	15,097	100.0	14,619	100.0	478
売上原価	11,149	73.8	10,924	74.7	225
売上総利益	3,947	26.2	3,694	25.3	253
販売費及び一般管理費	3,574	23.7	3,432	23.5	141
営業利益	373	2.5	262	1.8	111
営業外収益					
受取利息	1		1		0
その他	32		63		30
営業外収益合計	34	0.2	64	0.4	30
営業外費用					
支払利息	19		19		0
その他	103		13		89
営業外費用合計	122	0.8	32	0.2	89
経常利益	285	1.9	293	2.0	8
特別利益					
投資有価証券売却益	-		104		104
特別利益合計	-	-	104	0.7	104
特別損失					
転進援助制度特別退職金等	208		11		196
特別損失合計	208	1.4	11	0.1	196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	76	0.5	386	2.6	309
法人税、住民税及び事業税	362	2.4	79	0.5	282
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	81	0.6	81
法人税等調整額	262	1.7	93	0.6	355
当期純利益又は当期純損失()	23	0.2	132	0.9	155
前期繰越利益	393		313		79
当期未処分利益	370		446		75

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第36期 (平成15年9月期)	第37期 (平成16年9月期)	前期比較増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		370	446	75
利益処分額				
配当金		56	75	18
利益処分額合計		56	75	18
次期繰越利益		313	371	57

重要な会計方針

期 別 項 目	第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）によっており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法によっておりま す。</p>	<p>未成業務支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物(付属設備を除く) 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜処理方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	第36期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	第37期 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

注記事項等

(貸借対照表関係)

第36期 (平成15年9月30日現在)	第37期 (平成16年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,145百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,236百万円
2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 112百万円	2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 109百万円

(損益計算書関係)

第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 195百万円	給料手当 1,230百万円
給料手当 1,242	退職金 179
退職金 209	退職給付費用 157
退職給付費用 151	法定福利費 207
法定福利費 224	旅費交通費 279
旅費交通費 226	減価償却費 70
減価償却費 70	
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 50百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 92百万円

(リース取引関係)

第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	322	221	100	合計	322	221	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	203	152	50	合計	203	152	50
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具及び備品	322	221	100																						
合計	322	221	100																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具及び備品	203	152	50																						
合計	203	152	50																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	1年内	58百万円	1年超	45	合計	103百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	1年内	32百万円	1年超	20	合計	52百万円												
1年内	58百万円																								
1年超	45																								
合計	103百万円																								
1年内	32百万円																								
1年超	20																								
合計	52百万円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	79	支払利息相当額	3	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	58	支払利息相当額	1												
支払リース料	83百万円																								
減価償却費相当額	79																								
支払利息相当額	3																								
支払リース料	60百万円																								
減価償却費相当額	58																								
支払利息相当額	1																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

(税効果会計関係)

第36期 (平成15年9月30日現在)	第37期 (平成16年9月30日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">628百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	318百万円	投資有価証券評価損	250	その他	175	繰延税金資産合計	743	前払年金費用	97	その他有価証券評価差額	18	その他	0	繰延税金負債合計	115	繰延税金資産の純額	628百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	429百万円	投資有価証券評価損	145	その他	60	繰延税金資産合計	635	前払年金費用	72	その他有価証券評価差額	28	その他	9	繰延税金負債合計	111	繰延税金資産の純額	524百万円
退職給付引当金超過額	318百万円																																				
投資有価証券評価損	250																																				
その他	175																																				
繰延税金資産合計	743																																				
前払年金費用	97																																				
その他有価証券評価差額	18																																				
その他	0																																				
繰延税金負債合計	115																																				
繰延税金資産の純額	628百万円																																				
退職給付引当金超過額	429百万円																																				
投資有価証券評価損	145																																				
その他	60																																				
繰延税金資産合計	635																																				
前払年金費用	72																																				
その他有価証券評価差額	28																																				
その他	9																																				
繰延税金負債合計	111																																				
繰延税金資産の純額	524百万円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">68.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>I T 促進税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	14.6%	住民税均等割等	68.8%	税率変更による影響	9.9%	I T 促進税額控除	5.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>I T 促進税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>研究開発投資控除</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割等	12.5%	過年度法人税等	10.3%	I T 促進税額控除	1.2%	研究開発投資控除	2.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%		
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	14.6%																																				
住民税均等割等	68.8%																																				
税率変更による影響	9.9%																																				
I T 促進税額控除	5.8%																																				
その他	1.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.5%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																				
住民税均等割等	12.5%																																				
過年度法人税等	10.3%																																				
I T 促進税額控除	1.2%																																				
研究開発投資控除	2.4%																																				
その他	1.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7百万円増加しております。</p>																																					

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動

(平成16年12月21日)

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、平成16年12月21日開催予定の株主総会及び株主総会後の取締役会に付議する役員の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 監査役候補者(平成16年12月21日付)

監査役 須藤 新一 (現:事業推進本部技師長)

2. 退任予定監査役(平成16年12月21日付)

常勤監査役 草原 義博